

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年4月26日
【事業年度】	第16期（自平成23年2月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社デジタルデザイン
【英訳名】	DIGITAL DESIGN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 寺井和彦
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満四丁目11番22号
【電話番号】	06 - 6363 - 2322
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理グループ長 佐藤真由美
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区西天満四丁目11番22号
【電話番号】	06 - 6363 - 2322
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理グループ長 佐藤真由美
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社デジタルデザイン 東京オフィス (東京都千代田区神田司町二丁目9番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年1月	第13期 平成21年1月	第14期 平成22年1月	第15期 平成23年1月	第16期 平成24年1月
売上高 (千円)	-	204,244	319,343	172,795	188,720
経常利益又は経常損失() (千円)	-	143,851	90,930	128,574	71,902
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	-	691,369	925,859	609,411	100,438
包括利益 (千円)	-	-	-	-	102,513
純資産額 (千円)	-	1,767,617	839,331	1,442,013	1,336,925
総資産額 (千円)	-	1,813,321	1,698,095	1,472,586	1,386,542
1株当たり純資産額 (円)	-	65,161.89	30,756.75	53,404.50	49,671.77
1株当たり当期純利益又は当 期純損失() (円)	-	25,691.90	34,405.80	22,646.27	3,732.37
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	96.7	48.7	97.6	96.4
自己資本利益率 (%)	-	48.8	-	53.8	-
株価収益率 (倍)	-	0.4	-	0.7	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	757,437	33,712	358,031	25,951
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	703,768	70,667	654,220	55,869
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残 高 (千円)	-	854,316	749,936	1,046,125	964,304
従業員数 (人)	-	20	20	17	22

- (注) 1 第14期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失が計上されているため、第13期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。
- 2 第14期及び第16期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。
- 3 第12期において、資産、売上高等から見て子会社の重要性が乏しくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。
- 4 第13期において、子会社である株式会社ディーキューブ、第12期において全株式を取得し子会社化した株式会社インテラ・ブレン及び第13期において発行済株式の75%を取得し子会社化した株式会社UML教育研究所については、資産、売上高等から見て重要性があると判断したため、第13期より連結財務諸表を作成しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年 1月	第13期 平成21年 1月	第14期 平成22年 1月	第15期 平成23年 1月	第16期 平成24年 1月
売上高 (千円)	188,514	164,124	91,657	90,207	173,258
経常利益又は経常損失 () (千円)	45,562	60,243	63,445	51,632	41,877
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	232,211	727,669	908,711	532,248	99,128
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	1,119,605	1,119,605	1,119,605	1,119,605	1,119,605
発行済株式総数 (株)	26,910	26,910	26,910	26,910	26,910
純資産額 (千円)	1,078,606	1,806,275	897,581	1,429,869	1,330,730
総資産額 (千円)	1,103,466	1,833,679	1,747,942	1,449,505	1,369,212
1株当たり純資産額 (円)	40,081.98	67,122.83	33,354.93	53,135.25	49,451.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 () (円)	8,629.21	27,040.84	33,768.55	19,778.84	3,683.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	97.7	98.5	51.4	98.6	97.2
自己資本利益率 (%)	-	50.4	-	45.7	-
株価収益率 (倍)	-	0.4	-	0.8	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	282,867	-	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,095	-	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	776,202	-	-	-	-
従業員数 (人)	25	19	16	15	22

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第13期以降は連結財務諸表を作成しているため、また、第12期は、持分法適用の関連会社がないため記載しておりません。

3 第12期、第14期及び第16期は当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率を記載しておりません。

4 第12期、第14期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第13期及び第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載を省略しております。

5 第13期以降につきましては、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

2【沿革】

年月	事項
平成8年2月	大阪市北区に株式会社デジタルデザインを設立
平成8年7月	オンラインショップの入口「Sale! Sale! Sale!」登録開始
平成8年11月	オリジナル開発支援パッケージ「Multi DB Connector」発売
平成10年9月	日本オラクル株式会社の協力の下開発したオリジナルデータベース接続ミドルウェア「FlexCore」発売
平成11年3月	日本オラクル株式会社の協力の下開発したLinuxにも対応したオリジナルミドルウェア「FastConnector®」発売
平成11年7月	オリジナルコンピューター及び周辺機器の設計を目的とした子会社、株式会社アクアリウムコンピューター（現：株式会社ディーキューブ）を設立
平成11年9月	世界最小クラスのLinux搭載マイクロサーバー製品である「blue grass」「white neon」を発売
平成11年12月	「FastConnector®」が大阪市主催の「ベンチャービジネスコンペ大阪'99」において優秀賞受賞
平成12年4月	東京都渋谷区に東京オフィスを開設
平成12年5月	「FastConnector®」の高速データ転送技術を応用したデータベース間レプリケーションソフトウェア「FCReplicator」を発売
平成12年6月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場（現大阪証券取引所 JASDAQ（グロース））に上場
平成12年9月	Linux搭載マイクロサーバー製品の高性能新型機として「silver neon」を発売
平成12年9月	ECサイト「Ganessa」のサービスを開始
平成12年10月	「FastConnector®」シリーズとして、「FC Backup R1.0J」の出荷を開始
平成12年10月	オリジナルミドルウェア製品「FastConnector®」にオープンソース・データベース「PostgreSQL」対応版の新製品を発表
平成13年4月	前コンバック株式会社 取締役会長の村井 勝氏を取締役会長に迎える
平成13年6月	高性能新型マイクロサーバー「clear neon」を発売
平成13年8月	圧縮転送技術を用い、SQLServer2000に対応したワイヤレス通信の高速化製品「Fast Connector® Pocket」を発表
平成14年11月	高速データ通信ソフトウェア新製品「FastConnector® V3」を発表
平成15年3月	マイクロサーバー製品につき、生産活動を中止
平成15年10月	高速データ通信ソフトウェア新製品「FastConnector® tX」を発表
平成15年12月	株式会社ネットワークと販売提携 株式会社SCSKと販売提携
平成16年6月	内部情報漏洩対策ソリューション「FastConnector® Security」を発表
平成16年9月	高速通信技術に関する特許を取得
平成17年6月	法人向けセキュリティソフトウェア「FastConnector® access Controller」を発表
平成17年9月	第三者割当増資により、資本金が1,110,686千円となる。
平成17年9月	株式会社シーフォーテクノロジーと技術提携
平成17年11月	アイピーロックスジャパン株式会社と技術提携
平成18年1月	アイテックス株式会社と販売・資本提携 エリアビイジャパン株式会社と販売・技術提携
平成18年11月	東京オフィスを東京都千代田区神田須田町に移転
平成18年11月	高速通信技術に関する米国特許を取得
平成19年2月	東京オフィスを東京都台東区浅草橋に移転
平成19年5月	高速通信技術に関する中国特許を取得
平成19年11月	子会社 株式会社アクアリウムコンピューターの商号を株式会社ディーキューブへと変更し、不動産仲介および販売代理等の事業を開始
平成19年12月	製薬企業に対して、薬剤および診療分析などの情報を提供する事業を開始するにあたり、準備会社である株式会社インテラ・ブレーンの全株式を取得し子会社化
平成20年11月	資格試験運営サービス事業を展開する株式会社UML教育研究所株式の発行済株式の75%を取得し子会社化
平成22年9月	FastConnector®パケット圧縮通信技術に関する特許を取得
平成23年3月	FastConnector®シリーズデータ通信方法に関する特許を取得
平成23年6月	株式会社リミックスポイントと販売提携

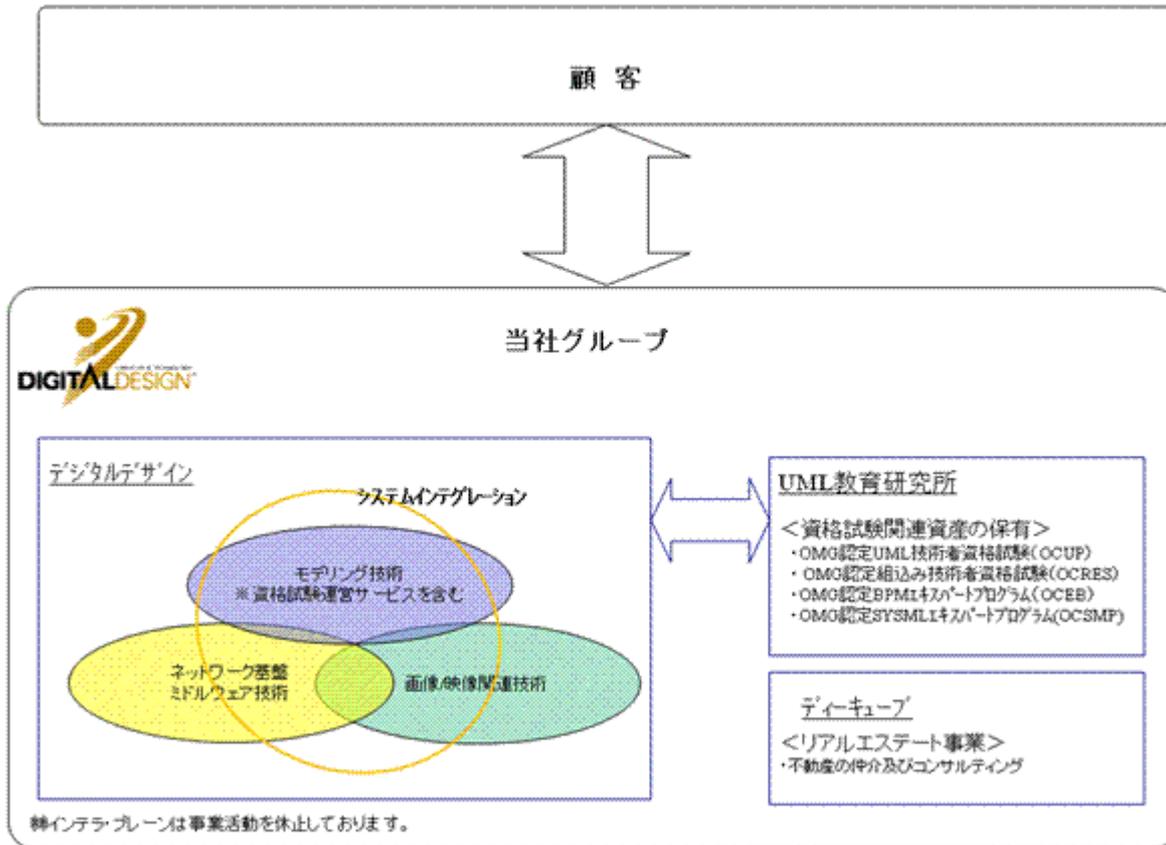
平成24年2月1日付で株式会社リミックスポイントよりソフトウェア関連事業の一部を譲り受けております。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社デジタルデザイン並びに子会社であります株式会社UML教育研究所、株式会社ディーキューブ及び株式会社インタラ・ブレーションにより構成されております。

製品の企画、開発及び販売の流れ

上記をふまえ、事業系統図によって示すと以下の通りであります。



4【関係会社の状況】

(連結子会社)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)UML教育研究所	大阪市北区	52,000	コンピュータの利用技術に関する資格試験資産の保有	88.3	役員の兼任あり 資金援助あり
(株)ディーキューブ	大阪市北区	60,000	不動産仲介及びコンサルティング	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
(株)インタラ・ブレーション	大阪市北区	30,000	診療分析データ提供及びコンサルティングサービス	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり

(注) 1 株式会社ディーキューブにつきましては、不動産市況の低迷により、同社が保有する販売用不動産を賃貸用不動産とし、同事業は当該不動産の維持管理を主体とし、一部をテナントとして賃貸することに留め、当社の原点でありますソフトウェア分野に注力することといたしました。

2 株式会社インタラ・ブレーションが行うデータサービスにつきましては、事業活動を休止しております。

3 株式会社ディーキューブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上を除く。)の連結売上に占める

割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1)売上高 38,492千円

(2)経常損失 28,142千円

(3)当期純損失 28,346千円

(4)純資産額 103,776千円

(5)総資産額 192,466千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
B T事業	17
リアルエステート事業	1
全社(共通)	4
合計	22

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
22	36.9	2.5	4,569

(注) 1 従業員は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費や雇用など回復基調の動きが見られたものの、東日本大震災による被災地域の甚大な被害や原子力発電所事故による電力供給の制約及びサプライチェーンの途絶に加え、長引く円高による影響もあり、先行きが不透明な状況が続く経済環境となりました。

このような環境のもと、当社グループは、国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービス及び自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービスの販売推進に加え、今後、法人の中でも高度な利活用が進むと考えるデジタル画像、映像に関連する処理技術を当社のソリューションの一部とすべく企画開発を進めるなど、経営基盤の強化に努めてまいりました。

また、費用の削減に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高188,720千円（前連結会計年度比9.2%増）となりました。

上半期の東日本大震災によるシステム開発案件の受注が遅れたことなどによる影響を、下半期以降においてその損失を補うには至らず、また、販売用不動産におけるたな卸資産評価損31,891千円等を計上したことにより営業損失71,571千円（前連結会計年度は営業損失126,926千円）、経常損失71,902千円（前連結会計年度は経常損失128,574千円）、当期純損失100,438千円（前連結会計年度は当期純利益609,411千円）となりました。

なお、平成23年12月28日開催の取締役会において、株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の一部を譲り受けることを決議し、平成24年2月1日付で当該事業を譲り受けました。

今後、法人向けに高度な利活用が進むと考えられるデジタル画像、映像に関わるソリューション事業を展開していくことで将来収益の確保に努めてまいります。

(BT事業)

BT事業におきましては、国際標準であるモデリング技術及び自社ネットワーク製品を核にしたシステム開発サービスの提供に加え、新たにデジタル画像、映像に関連する処理技術を当社のソリューションの一部とすべく企画開発を進めてまいりました。

従来のビジネスでは、上半期において受注活動に注力しておりましたシステム開発案件の受注の遅れが発生いたしました。下半期において一部成約及び省エネ分野でのITコンサルティングの受注など、業績改善の傾向が見られました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては、売上高157,658千円（前連結会計年度比27.2%増）、営業利益16,649千円（前連結会計年度は営業損失42,293千円）となりました。

(リアルエステート事業)

連結子会社である株式会社ディーキューブにおきましては、継続して従来の不動産仲介サービスを実施してまいりましたが、固定費を補う売上の確保がままならず、また、販売用不動産におけるたな卸資産評価損31,891千円等を計上したこと等により、当連結会計年度におきましては、売上高31,061千円（前連結会計年度比36.5%減）、営業損失23,862千円（前連結会計年度は営業損失39,795千円）となりました。

なお、リアルエステート事業につきましては、平成24年3月14日付「当社社会のリアルエステート事業縮小に関するお知らせ」で公表しておりますとおり、今後、販売用不動産を同社の賃貸用不動産として保有し、当該不動産の維持管理を主体とし、一部をテナントとして賃貸することに留めて事業を縮小し、当社の原点でありますソフトウェア分野に注力してまいります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、964,304千円（前連結会計年度末残高は1,046,125千円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は25,951千円（前連結会計年度は358,031千円の減少）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失98,913千円を計上したこと、減損損失17,031千円の計上及びたな卸資産の減少29,105千円等があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は55,869千円（前連結会計年度は654,220円の増加）となりました。

これは主に、長期貸付金50,000千円の増加等、資金の減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
B T事業	39,309	206.5
合計	39,309	206.5

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 リアルエステート事業においては、生産活動を行っておりません。
3 金額は、製造原価によります。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
B T事業	171,432	46.0	70,261	425.8
リアルエステート事業	21,061	56.9	-	-
合計	192,493	15.7	70,261	200.7

- (注) 金額は、販売価格によります。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
B T事業	157,658	127.2
リアルエステート事業	31,061	63.5
合計	188,720	109.2

- (注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社リミックスポイント	-	-	28,642	15.2
株式会社メディックス	-	-	20,984	11.1
土地購入者(個人)	23,153	13.4	-	-

- (注) 前連結会計年度の株式会社メディックスに対する販売実績につきましては、総販売実績の100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

収益体質の改善

早期に黒字化を実現し、継続するために、認識した課題について根本的な原因を掘り下げて検討し、できる対策を実行してまいります。

また、モデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステム開発サービスの提供に加え、今後、法人向けに高度な利活用が進むと考えるデジタル画像、映像に関わるソリューション事業を展開していくことで収益の確保に努めてまいります。

内部管理体制の強化

業務の有効性及び効率性の検証、財務報告の信頼性の確保、事業活動に関わる法令の遵守、会社資産の保全・蓄積に向け、内部管理機能の強化に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、当社グループの事業に関するすべてのリスクを網羅したものではありません。

事業モデルの構造転換について

当社グループは、事業モデルの構造転換を図っております。これらの構造転換がもたらす影響については、必ずしも当社グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術およびビジネス革新への対応について

当社グループが事業を展開する情報サービス分野においては、技術革新の進歩が早く、新サービスや新技術が相次いで登場しております。当社グループにおいては、これらの対応が遅れた場合には、当社の提供する技術やビジネスモデルが陳腐化し、当社グループの競争力の低下を招く可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保について

当社グループが必要な人材を確保できない場合、当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

知的所有権について

当社グループでは、独自に開発したソフトウェアの複数件について特許および商標を保有しておりますが、これら取得済みの権利以外の技術要素等について、第三者の権利を侵害した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

訴訟について

民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、株式会社明光商会より平成23年6月21日付で訴訟の提起を受けております。訴訟により当社が受けた社会的・経済的信用低下の回復を目指し、早期解決に努めてまいります。

継続企業の前提に関する事項について

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度におきましても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年12月28日開催の取締役会において、株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の一部を譲受けることを決議し、同日付で同社と事業譲渡契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」及び「第5 経理の状況 2. 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

システム開発プロジェクトの範囲内で顧客ニーズに適合した製品開発を行っており、当社グループはこれらを研究開発費として計上しておりませんので、特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日において当社グループが判断したものであり、将来生じる実際の結果と異なる可能性がありますので、ご留意願います。

(1) 重要な経営方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成に際して、決算日における資産・負債の報告値及び報告期間における費用の報告値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末における総資産は1,386,542千円(前連結会計年度と比べ86,044千円減)となりました。

流動資産は、1,174,657千円(前連結会計年度と比べ106,176千円減)となりました。これは主に現金及び預金が964,304千円(前連結会計年度と比べ81,821千円減)、たな卸資産が184,298千円(前連結会計年度と比べ29,105千円減)となったこと等によるものであります。

固定資産は、211,885千円(前連結会計年度と比べ20,131千円増)となりました。これは主に長期貸付金が56,900千円(前連結会計年度と比べ50,000千円増)となった一方で、長期前払費用43,403千円(前連結会計年度と比べ26,586千円減)となったためであります。

流動負債は、43,717千円(前連結会計年度と比べ19,050千円増)となりました。これは主に買掛金9,278千円(前連結会計年度と比べ9,035千円増)、未払金9,615千円(前連結会計年度と比べ5,522千円増)となったためであります。

純資産は1,336,925千円(前連結会計年度と比べ105,088千円減)となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、964,304千円(前連結会計年度末残高は1,046,125千円)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は25,951千円(前連結会計年度は358,031千円の減少)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純損失98,913千円を計上したこと、減損損失17,031千円の計上及びたな卸資産の減少29,105千円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は55,869千円(前連結会計年度は654,220千円の増加)となりました。

これは主に、長期貸付金50,000千円の増加等、資金の減少があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動はありませんでした。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は、188,720千円(前連結会計年度比9.2%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度における売上原価は96,556千円（前連結会計年度比31.6%増）となりました。
また、販売費及び一般管理費は、163,735千円（前連結会計年度比27.7%減）となり、売上高に対する割合は86.8%であります。主な内訳は給料手当46,360千円、役員報酬30,000千円であります。

営業損失

当連結会計年度における営業損失は、71,571千円となり、売上高に対する割合は 37.9%であります。

営業外収益

当連結会計年度における営業外収益は641千円となり、売上高に対する割合は0.3%であります。

営業外費用

当連結会計年度における営業外費用は972千円となり、売上高に対する割合は0.5%であります。

特別損失

当連結会計年度における特別損失は、27,010千円となりました。売上に対する割合は14.3%であります。
主な内訳は、減損損失17,031千円、訴訟関連損失7,000千円であります。

(4)資本の財源及び資金の流動性についての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(5)継続企業の前提に関する事項についての対応策等について

当社グループは、前連結会計年度に引き続き、当連結会計年度におきましても営業損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、受注額の絶対量が不足している中、全社一丸となって受注額を増やすべく、
1) ハードワーク、2) スピードアップ、3) 変化への対応ができる組織になれるよう取り組んでまいります。

なお、継続して営業損失を計上しているものの、財務状況が安定していることにより、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性はないと判断しております。

なお、将来に関する事項については、当社が本有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、特に重要な設備投資は行っておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフトウ エア	合計	
大阪オフィス (大阪市北区)	全業務	統括業務施設・ 開発用設備	-	-	-	-	2
東京オフィス (東京都千代田区)	全業務	統括業務施設・ 開発用設備	-	-	-	-	20

(注) 1 当連結会計年度において、情報サービス事業に係る固定資産について全額を減損損失として計上しておりません。

2 上記の他、事務所を賃借しており、当該事務所の年間賃借料は8,364千円であります。

(2) 国内子会社

平成24年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
株式会社 UML教育研究所	東京オフィス (東京都千代田区)	全業務	統括業務施設	-	-	-	
株式会社 ディーキューブ	東京オフィス (東京都千代田区)	全業務	統括業務施設				1
	大阪オフィス (大阪市北区)	全業務	統括業務施設	118		118	
株式会社 インテラ・ブレン	大阪オフィス (大阪市北区)	全業務	統括業務施設		25	25	

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 提出会社より事務所の一部を転借しております。

3 従業員数につきましては、提出会社からの出向者です。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,910	26,910	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	26,910	26,910	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプションの内容は以下のとおりであります。

株主総会の特別決議（平成18年4月26日）

	事業年度末現在 (平成24年1月31日)	提出日の前月末現在 (平成24年3月31日)
新株予約権の数	154個	154個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	154株	154株
新株予約権の行使時の払込金額	333,100円	同左
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から 平成24年7月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格： 333,100円 資本組入額： 166,550円	同左
新株予約権の行使の条件	1 対象者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者であることを要します。 2 その他細目については、平成18年4月26日の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結した新株予約権契約に定めております。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要します。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月1日～ 平成18年1月31日	68	26,910	18,301	1,119,605	18,301	1,348,605

(注) 新株予約権行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	7	16	1	4	1,430	1,459	-
所有株式数 (株)		67	80	262	10	18	26,473	26,910	-
所有株式数 の割合(%)		0.25	0.30	0.97	0.03	0.07	98.38	100.00	-

(注) 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
寺井 和彦	兵庫県宝塚市	14,650	54.44
熊倉 次郎	さいたま市浦和区	750	2.78
デジタルデザイン役員持株会	大阪市北区西天満4 - 11 - 22	651	2.41
山下 博	大阪府泉南市	324	1.20
鍵谷 文勇	埼玉県戸田市	266	0.98
松山 恭幸	和歌山県伊都郡九度山町	211	0.78
山内 孝浩	名古屋市千種区	166	0.61
大野 栄治	東京都墨田区	148	0.54
星川 輝	大阪府八尾市	125	0.46
又吉 光邦	沖縄県宜野湾市	120	0.44
計	-	17,411	64.70

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,910	26,910	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	26,910	-	-
総株主の議決権	-	26,910	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(9) 【ストックオプション制度の内容】

ストックオプション制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社が新株予約権を与える方法によっております。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成18年4月26日開催の定時株主総会において、同日現在における取締役、監査役および従業員ならびに社外協力者に対して新株予約権の付与を決議しました。

決議年月日	平成18年4月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、監査役3名、従業員26名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	取締役135株 監査役30株 従業員135株
新株予約権の行使時の払込金額	333,100円
新株予約権の行使期間	平成21年8月1日から平成24年7月31日まで
新株予約権の行使の条件	1 対象者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者であることを要します。 2 その他細目については、平成18年4月26日の定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者の間で締結した新株予約権契約に定めております。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要します。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない。）または自己株式を処分するときは、次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行（処分）株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割、新規発行（処分）前の時価}}}{\text{新規発行（処分）株式数} + \text{既発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、黒字基調を回復するために早期に事業モデルの転換をはかり、収益確保に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年7月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当社における剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	139,000	32,700	35,500	31,900	24,950
最低(円)	17,120	8,600	10,000	12,710	12,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日までは大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年8月	9月	10月	11月	12月	平成24年1月
最高(円)	19,800	16,390	14,740	13,300	14,250	15,410
最低(円)	13,500	14,000	13,000	12,200	12,350	12,800

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		寺井 和彦	昭和37年3月4日生	昭和59年4月 平成8年2月 平成23年2月 株式会社CSK入社(現:株式会社SCSK) 株式会社デジタルデザイン設立 代表取締役社長就任(現任) 株式会社UML教育研究所 代表取締役就任(現任)	3	14,650
取締役		中谷 淳人	昭和38年8月25日生	平成8年11月 平成22年2月 平成23年2月 平成23年4月 株式会社マジックミックス 代表取締役就任 当社入社 当社BT事業部 事業部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	3	-
取締役		勸舎 健太郎	昭和43年8月14日生	平成22年6月 平成23年7月 平成24年4月 株式会社リミックスポイント 取締役就任 当社入社 イメージングソリューション 事業部 事業部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	3	-
取締役		佐藤 真由美	昭和42年2月2日生	平成11年11月 平成15年9月 平成23年4月 当社入社 当社経営管理グループ長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	3	23
取締役		福山 義人	昭和24年12月20日生	平成16年10月 平成17年10月 平成22年12月 平成23年4月 株式会社CSK(現:株式会社SCSK) 代表取締役会長就任 株式会社CSKホールディングス(現:株式 会社SCSKホールディングス) 代表取締役社長就任 株式会社マネージメント・サポート 代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	3	-
常勤監査役		碓 利之	昭和18年1月28日生	平成元年4月 平成6年1月 平成19年3月 平成21年4月 平成24年4月 日本アイ・ピー・エム株式会社 流通サービス事業本部長就任 株式会社ビジネスブレイン太田昭和 常務取締役就任 株式会社UML教育研究所取締役就任 当社取締役就任 当社監査役就任(現任)	4	-
監査役		戸口 雅裕	昭和15年5月24日生	平成9年10月 平成11年1月 平成12年3月 平成14年4月 第一企画株式会社専務取締役就任 株式会社アサツディ・ケイ 常務取締役就任 株式会社アサツディ・ケイ 執行役員就任 当社常勤監査役就任(現任)	4	15
監査役		井上 敏志	昭和47年12月14日生	平成14年10月 平成24年4月 弁護士登録 淀屋橋法律事務所入所 当社監査役就任(現任)	4	-
計						14,688

- (注) 1. 監査役 戸口雅裕及び井上敏志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役 福山義人は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 平成24年4月25日就任後、1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。
4. 平成24年4月25日就任後、4年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社の企業ミッションは、利益を出しつつ、それぞれのステークホルダーに対する責任を果たすことにあります。経営環境のめまぐるしい変化に迅速に対応できる経営体制の確立とコンプライアンス遵守の経営を追求することが重要であると考えております。

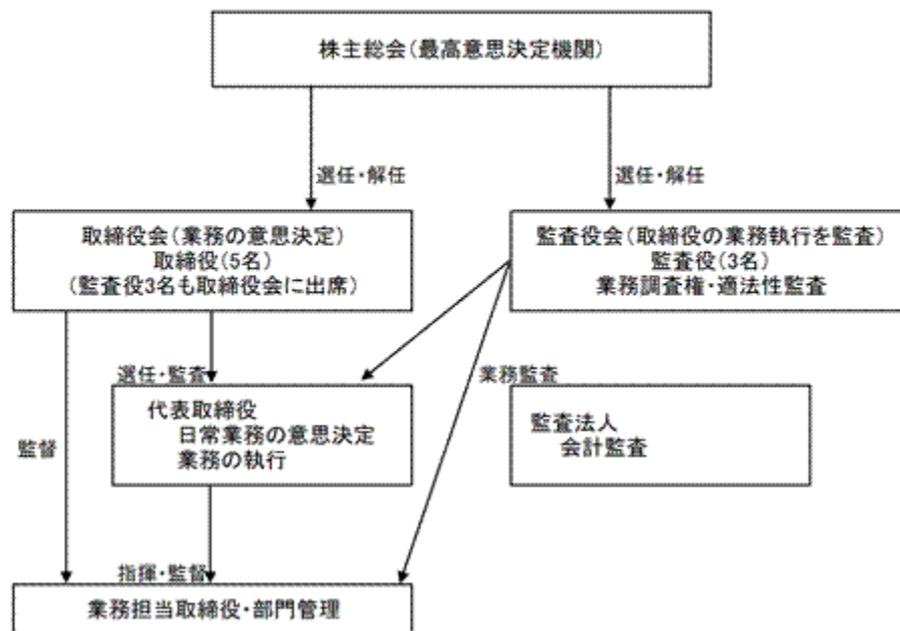
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては会社法に定められた株主総会、取締役会、監査役会・監査役を設置しております。

取締役会は、取締役5名（本書提出日現在）により構成されており、1名が社外取締役であります。取締役会は業務執行にかかる重要事実の決定機関として、法定及び定款に定められた事項並びに重要な業務に関する事項を決議するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。毎月定例取締役会その他、必要のある場合には、臨時に取締役会を行っており、経営上の重要事項における迅速な意思決定を図っております。

監査役会は3名（本書提出日現在）で構成されており、2名が社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、取締役からの聴取、決算書類等の閲覧を通じ、取締役会での意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営判断の迅速性の確保、経営効率の向上及び取締役相互間の監査体制に実効性を持たせ、取締役の業務執行の適法性、妥当性への牽制機能は、社外監査役の取締役会への出席・意見陳述や日常の監査により確保できているとの認識により、現状の体制を採用しております。

八． 内部統制システムの整備及びリスク管理体制の状況

定例取締役会が毎月1回開催されており、重要事項に対する審議、決定、報告等が行われており、監査役は、取締役会など重要な会議に出席して意見を述べるほか、経営陣に対して経営に関する報告を求めるなど適法性、妥当性を検証し、公正な監査を行っております。また、弁護士事務所、会計事務所及び税理士事務所と顧問契約を締結し、専門的立場から意見も求める必要がある場合には、適宜、適切な助言や指導を受けております。

また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士を含む外部アドバイザーチームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に留める体制を整えるものとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は3名（本書提出日現在）で構成されており、2名が社外監査役であります。監査役は取締役会に出席し、取締役からの聴取、決算書類等の閲覧を通じ、取締役会での意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査しております。

現在、内部監査を行う専任者もしくは監査役の業務を補助する専任者は設置していませんが、監査役から求められた場合は、監査役と協議のうえ、配置することとします。また、監査役と監査法人とは随時意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役 福山義人は、情報サービス業における経験と見識を通じて、客観的に意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性及び適正性を確保するための助言ができるものと判断しております。

社外監査役 戸口雅裕は、経営全般に対する造詣が深く経験が豊富であり、また、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員要件を満たしており、同所の定める独立役員として指定し届出をいたしております。

社外監査役 井上敏志は、弁護士としての豊富な知識と経験に基づき、適法性の観点から適切な監査を期待できると判断しております。

上記のとおり、社外監査役につきましては、独立した立場から客観的に取締役の職務執行につき監査を実施することができるものと判断しております。

なお、社外取締役 福山義人、社外監査役 戸口雅裕及び井上敏志の各氏の当社株式の保有状況については、「5 役員 の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。それ以外に、当社との社外取締役及び社外監査役の間に人的関係、資本的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

役員報酬等

イ． 役員区分ごとの報酬額の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職 慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	15,150	15,150	-	-	-	5
監査役(社外監査役を除く)	4,200	4,200	-	-	-	1
社外役員	3,900	3,900	-	-	-	3

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成8年2月2日開催の創立総会において年額50百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成8年2月2日開催の創立総会において年額10百万円以内と決議いただいております。

ロ． 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等
該当事項はありません。

ハ． 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当事項はありません。

二． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方針

当社の役員の報酬に関しては、株主総会決議による報酬限度額の範囲内において、経営状態等を勘案して決定しておりますが、役員報酬等の具体的な決定方針は特に定めておりません。

株式の保有状況

イ． 保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：3銘柄

貸借対照表計上額の合計額：12,270千円

ロ． 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社パイオン	9	139	営業取引関係の維持・発展を目的

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
株式会社パイオン	9	123	営業取引関係の維持・発展を目的

ハ． 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、金融商品取引法の定めに基づき中間期及び期末など定期的に、監査法人による会計監査を受け、経理処理及び財務情報の適正を期しております。また、業務を執行した公認会計士及び補助者は次のとおりであります。なお、継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安原 徹 （ペガサス監査法人）

池上 しのぶ （ペガサス監査法人）

・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

その他 1名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

責任限定契約の内容

当社は、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の当会社に対する損害賠償責任を法令の定める限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の責任免除について

当社は職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の当会社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲内で取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当について

当社は、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を可能にするため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	11	-	10	-
連結子会社	-	-	-	-
計	11	-	10	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の規模や監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第15期事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第16期事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の連結財務諸表並びに第15期事業年度（平成22年2月1日から平成23年1月31日まで）及び第16期事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の財務諸表について、ペガサス監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,046,125	964,304
売掛金	12,919	23,798
販売用不動産	211,891	180,000
仕掛品	137	3,733
原材料及び貯蔵品	1,374	564
その他	8,406	8,177
貸倒引当金	22	5,922
流動資産合計	1,280,833	1,174,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,920	300
減価償却累計額	1,532	181
建物及び構築物(純額)	388	118
工具、器具及び備品	9,062	887
減価償却累計額	8,972	862
工具、器具及び備品(純額)	89	25
有形固定資産合計	477	143
無形固定資産		
のれん	7,785	6,654
その他	690	72
無形固定資産合計	8,476	6,726
投資その他の資産		
投資有価証券	13,360	12,270
差入保証金	3,732	3,625
保険積立金	95,715	95,715
長期前払費用	69,990	43,403
長期貸付金	6,900	56,900
貸倒引当金	6,900	6,900
投資その他の資産合計	182,799	205,014
固定資産合計	191,753	211,885
資産合計	1,472,586	1,386,542

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243	9,278
未払金	4,092	9,615
未払法人税等	6,390	6,181
前受金	9,992	8,974
その他	3,948	9,668
流動負債合計	24,667	43,717
固定負債		
長期預り保証金	5,867	5,867
繰延税金負債	38	31
固定負債合計	5,905	5,899
負債合計	30,573	49,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金	1,348,605	1,348,605
利益剰余金	1,031,153	1,131,591
株主資本合計	1,437,057	1,336,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57	47
その他の包括利益累計額合計	57	47
少数株主持分	4,898	257
純資産合計	1,442,013	1,336,925
負債純資産合計	1,472,586	1,386,542

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	172,795	188,720
売上原価	73,373	1 96,556
売上総利益	99,421	92,163
販売費及び一般管理費	2 226,347	2 163,735
営業損失()	126,926	71,571
営業外収益		
受取利息	260	455
その他	32	185
営業外収益合計	293	641
営業外費用		
為替差損	478	365
リース解約損	1,324	-
その他	138	607
営業外費用合計	1,941	972
経常損失()	128,574	71,902
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	669,175	-
訴訟関連受取損害賠償金	84,367	-
貸倒引当金戻入額	69	-
特別利益合計	753,611	-
特別損失		
訴訟関連損失	3,000	7,000
貸倒引当金繰入額	6,900	-
固定資産除却損	3 685	-
投資有価証券評価損	-	1,074
減損損失	4 8,327	4 17,031
前期損益修正損	-	1,904
特別損失合計	18,912	27,010
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	606,125	98,913
法人税、住民税及び事業税	3,483	3,590
法人税等合計	3,483	3,590
少数株主損益調整前当期純損失()	-	102,503
少数株主損失()	6,768	2,065
当期純利益又は当期純損失()	609,411	100,438

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	102,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9
その他の包括利益合計	-	2 9
包括利益	-	1 102,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	100,447
少数株主に係る包括利益	-	2,065

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,605	1,119,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
前期末残高	1,348,605	1,348,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
前期末残高	1,640,564	1,031,153
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	609,411	100,438
当期変動額合計	609,411	100,438
当期末残高	1,031,153	1,131,591
株主資本合計		
前期末残高	827,646	1,437,057
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	609,411	100,438
当期変動額合計	609,411	100,438
当期末残高	1,437,057	1,336,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	9
当期変動額合計	40	9
当期末残高	57	47
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	17	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	9
当期変動額合計	40	9
当期末残高	57	47

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主持分		
前期末残高	11,667	4,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,768	4,640
当期変動額合計	6,768	4,640
当期末残高	4,898	257
純資産合計		
前期末残高	839,331	1,442,013
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	609,411	100,438
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,728	4,649
当期変動額合計	602,682	105,087
当期末残高	1,442,013	1,336,925

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	606,125	98,913
減価償却費	4,163	398
のれん償却額	2,831	3,055
固定資産除却損	685	-
減損損失	8,327	17,031
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,879	5,899
受取利息及び受取配当金	260	455
訴訟損失引当金の増減額(又は増加)	709,620	-
売上債権の増減額(は増加)	931	10,879
仕入債務の増減額(は減少)	2,057	9,035
たな卸資産の増減額(は増加)	186,804	29,105
その他	84,634	22,826
小計	355,296	22,895
利息及び配当金の受取額	260	455
法人税等の支払額	2,995	3,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	358,031	25,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,915	-
無形固定資産の取得による支出	1,589	1,477
長期前払費用の取得による支出	13,655	-
差入保証金の支払による支出	-	72
差入保証金の回収による収入	671,331	180
長期貸付金の回収による収入	50	-
長期貸付けによる支出	-	50,000
子会社株式の取得による支出	-	4,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	654,220	55,869
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	296,189	81,821
現金及び現金同等物の期首残高	749,936	1,046,125
現金及び現金同等物の期末残高	1,046,125	964,304

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社は株式会社インテラ・ブ レーン、株式会社ディーキューブ及び 株式会社UML教育研究所の3社であり ます。	同左
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないた め該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に關 する事項	すべての連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格 等に基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ)たな卸資産 仕掛品...個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定) 販売用不動産...個別法による原 価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定) 原材料及び貯蔵品...先入先出法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)	(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 同左 同左 同左

項目	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年間)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 (ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (ハ)リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(5) のれんの償却方法及び償却期間		のれんの償却については、5年間の定法により償却を行っております。
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 当社及び株式会社UML教育研究所は税抜方式、株式会社ディーキューブ及び株式会社インテラ・プレーンは税込方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 当社及び株式会社UML教育研究所株式会社ディーキューブは税抜方式であり、株式会社インテラ・プレーンは税込方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除 去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適 用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税 金等調整前当期純損失への影響はありません。

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前払費用の増減額」及び「未収入金の増減額」は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額」及び「未収入金の増減額」はそれぞれ122千円と367千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度により、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>
<p>当社が民事再生手続中である株式会社アイ・エクス・アイとの取引に関連し、スカイピー・コム社から提起を受けていた訴訟につきまして、平成21年11月27日の大阪地方裁判所における敗訴判決(第1審判決)を受けて、平成22年1月期決算以降、本件訴額592,095千円および遅延損害金並びに訴訟費用として709,620千円を訴訟損失引当金に計上していましたが、平成22年12月16日付における当社の勝訴確定に伴い、当連結会計年度において、訴訟損失引当金に計上した709,620千円から弁護士費用43,444千円を差し引いた全額669,175千円および本訴訟に関連してスカイピー・コム株式会社が当社に対して行っていた仮差押等に対する損害賠償金として受領した84,367千円の合計753,611千円につき特別利益に計上しております。</p>	<p>当社は、平成24年3月13日開催の取締役会において、当社の原点でありますソフトウェア分野に注力するため、当社の連結子会社である株式会社ディーキューブにおいて、リアルエステート事業を縮小することを決定いたしました。</p> <p>連結子会社である株式会社ディーキューブにおいて、リアルエステート事業をおこなってまいりましたが、不動産市況の低迷により、当連結会計年度において固定費を補う売上高の確保がままならず、また、販売用不動産(神田司町ビル)におけるたな卸資産評価損31,891千円等を計上したことから、今後、当該販売用不動産を同社の賃貸用不動産として保有し、同事業は当該不動産の維持管理を主体とし、一部をテナントとして賃貸することに留め、当社の原点でありますソフトウェア分野に注力することといたしました。</p>

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																						
<p>1</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">41,756千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">59,072千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">36,025千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,152千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">655千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループはBT事業のうちの情報サービス事業に係る固定資産及び本社共用資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、情報サービス事業に係る建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア等5,220千円及び本社共用資産である建物附属設備、工具器具備品3,106千円については回収可能額を零とし、合計金額である8,327千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当企業集団のグルーピング方法は、原則として事業の区分によっております。</p>	役員報酬	41,756千円	給料手当	59,072千円	支払手数料	36,025千円	減価償却費	1,152千円	建物	655千円	工具器具備品	29千円	<p>1 販売用不動産は収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、販売用不動産評価損が以下の科目に含まれております。</p> <p>売上原価 31,891千円</p> <p>2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">46,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">29,521千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">133千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,899千円</td> </tr> </table> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループはBT事業のうちの情報サービス事業に係る固定資産及び共用資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>当連結会計年度において、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、情報サービス事業に係るソフトウェア及び特許権等1,315千円については回収可能額を零とし帳簿価額全額を、また、共用資産については、帳簿価額を回収可能額まで15,716千円(長期前払費用15,000千円、その他716千円)減額しており、合計金額17,031千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>当該資産グループの回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>なお、当企業集団のグルーピング方法は、原則として事業の区分によっております。</p>	役員報酬	30,000千円	給料手当	46,360千円	支払手数料	29,521千円	減価償却費	133千円	貸倒引当金繰入額	5,899千円
役員報酬	41,756千円																						
給料手当	59,072千円																						
支払手数料	36,025千円																						
減価償却費	1,152千円																						
建物	655千円																						
工具器具備品	29千円																						
役員報酬	30,000千円																						
給料手当	46,360千円																						
支払手数料	29,521千円																						
減価償却費	133千円																						
貸倒引当金繰入額	5,899千円																						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	609,450千円
少数株主に係る包括利益	6,768千円
計	602,681千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39千円
計	39千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,910	-	-	26,910
合計	26,910	-	-	26,910
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 上記内容については、(ストック・オプション等関係)に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,910	-	-	26,910
合計	26,910	-	-	26,910
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	-	-	-	-

（注）上記内容については、（ストック・オプション等関係）に記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年 1月31日現在）	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成24年 1月31日現在）
現金及び預金勘定 1,046,125千円	現金及び預金勘定 964,304千円
現金及び現金同等物 1,046,125千円	現金及び現金同等物 964,304千円

（リース取引関係）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資等の計画に照らし、自己資金による事業運営を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を適宜把握すると共に、月次で回収状況および債権残高を把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することでリスク軽減を図っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については販売管理規程に従い、取引先毎の残高管理を行うとともに、取引先の財務状況に応じ与信限度額の設定を行っております。

市場リスク(株式の市場価格の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体の(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	1,046,125	1,046,125	-

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資等の計画に照らし、自己資金による事業運営を行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を適宜把握すると共に、月次で回収状況および債権残高を把握することを通じてリスクの軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、このうち上場株式については市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクについては、定期的に時価を把握することでリスク軽減を図っております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については販売管理規程に従い、取引先毎の残高管理を行うとともに、取引先の財務状況に応じ与信限度額の設定を行っております。

市場リスク（株式の市場価格の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体の（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
現金及び預金	964,304	964,304	-

資産

現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	139	43	95

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 13,221千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて

困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
株式	123	43	79

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 12,147千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて

困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券1,074千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当企業集団はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当企業集団は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

当企業集団は退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 26名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 300株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自平成21年8月1日 至平成24年7月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

- 2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者であることを要します。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成23年1月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	245	201
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	245	45
未行使残	-	156

単価情報

	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格(円)	326,000	331,000
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-	-

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年度 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 3名 当社従業員 26名
ストック・オプションの目的となる株式の種類及び付与数 (注)1	普通株式 300株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	定めはありません。
権利行使期間	自 平成21年8月1日 至 平成24年7月31日

(注)1 株式数に換算して記載しております。

2 被付与者は、新株予約権行使時においても当社の取締役、監査役、従業員又は社外協力者であることを要します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成24年1月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	156
権利確定	-
権利行使	-
失効	2
未行使残	154

単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	331,000
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価（付与日） （円）	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,973千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,848千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">435,030千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,699千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">514,552千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">514,552千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	57,973千円	長期前払費用償却超過額	8,848千円	繰越欠損金	435,030千円	その他	12,699千円	繰延税金資産小計	514,552千円	評価性引当額	514,552千円	繰延税金資産合計	-千円	有価証券評価差額金	38千円	繰延税金負債合計	38千円	繰延税金負債の純額	38千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51,274千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用償却超過額</td> <td style="text-align: right;">14,383千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">14,844千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">392,752千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,788千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483,044千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">483,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	51,274千円	長期前払費用償却超過額	14,383千円	たな卸資産評価損	14,844千円	繰越欠損金	392,752千円	その他	9,788千円	繰延税金資産小計	483,044千円	評価性引当額	483,044千円	繰延税金資産合計	-千円	有価証券評価差額金	31千円	繰延税金負債合計	31千円	繰延税金負債の純額	31千円
投資有価証券評価損	57,973千円																																										
長期前払費用償却超過額	8,848千円																																										
繰越欠損金	435,030千円																																										
その他	12,699千円																																										
繰延税金資産小計	514,552千円																																										
評価性引当額	514,552千円																																										
繰延税金資産合計	-千円																																										
有価証券評価差額金	38千円																																										
繰延税金負債合計	38千円																																										
繰延税金負債の純額	38千円																																										
投資有価証券評価損	51,274千円																																										
長期前払費用償却超過額	14,383千円																																										
たな卸資産評価損	14,844千円																																										
繰越欠損金	392,752千円																																										
その他	9,788千円																																										
繰延税金資産小計	483,044千円																																										
評価性引当額	483,044千円																																										
繰延税金資産合計	-千円																																										
有価証券評価差額金	31千円																																										
繰延税金負債合計	31千円																																										
繰延税金負債の純額	31千円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等に永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.6%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等に永久に損金に算入されない項目	0.0%	のれん償却	0.2%	住民税均等割額	0.6%	評価性引当額の増減額	40.8%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																												
法定実効税率 (調整)	40.6%																																										
交際費等に永久に損金に算入されない項目	0.0%																																										
のれん償却	0.2%																																										
住民税均等割額	0.6%																																										
評価性引当額の増減額	40.8%																																										
その他	0.0%																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.6%																																										
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成25年2月1日に開始する連結会計年度から平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。この税率変更による影響は、軽微であります。</p>																																										

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)
該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

	B T事業 (千円)	リアル エステート事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業 損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	123,901	48,893	172,795	-	172,795
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	4,041	4,041	4,041	-
計	123,901	52,934	176,836	4,041	172,795
営業費用	166,195	92,730	258,925	40,795	299,721
営業損失()	42,293	39,795	82,089	44,836	126,926
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	96,800	218,961	315,761	1,156,825	1,472,586
減価償却費	15,119	295	15,414	230	15,645
資本的支出	15,134	190	15,324	247	15,571

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要サービスおよび製品
B T事業(旧IT事業)	モデリング技術関連サービス モデリング技術を活用したシステムインテグレーションサービス ライセンスソフトウェア販売及び保守 資格試験運営サービス
リアルエステート事業	不動産仲介及びコンサルティング

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当連結会計年度は72,738千円でありま
す。これは主に、親会社の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,157,287千円)の主なものは、親会社の余資運用資産
であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却が含まれております。
- 事業名称の変更
当連結会計年度よりIT事業の名称をBT(ビジネステクノロジー)事業と変更しております。
- 当連結会計年度において、BT事業に係る固定資産5,220千円及び本社共用資産3,106千円について減損損失を
計上いたしました。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)及び当連結会計年度(自平成22年2月1日
至平成23年1月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該
当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年2月1日至平成22年1月31日)において海外売上高がないため、また、
当連結会計年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)において、海外売上高が連結売上高の10%未
満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が 経
営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「BT事業」、「リアルエステート事業」を報告セグメントとしております。
「BT事業」は、BPMモデリング技術及び自社ネットワーク製品を活用したシステムインテグレーションサービスを提供しております。

「リアルエステート事業」は、不動産仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年2月1日 至 平成23年1月31日）

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	B T 事業	リアル エステート事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	157,658	31,061	188,720	-	188,720
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	7,152	7,152	7,152	-
計	157,658	38,214	195,873	7,152	188,720
セグメント利益又は損失()	16,649	23,862	7,213	64,358	71,571
その他の項目					
減価償却費	11,692	246	11,939	46	11,985
のれんの償却額	3,055	-	3,055	-	3,055
減損損失	17,031	-	17,031	-	17,031
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,477	-	1,477	-	1,477

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 64,358千円には、セグメント間消去15,914千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 80,273千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却が含まれております。

4. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象とはしていないため、記載しておりません。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社リミックスポイント	28,642	BT事業
株式会社メディックス	20,984	BT事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

セグメント情報に同様の情報開示をしているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

	報告セグメント			調整額	合計
	BT事業	リアル エステート事業	計		
当期末残高	6,654	-	6,654	-	6,654

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）		当連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）	
1株当たり純資産額	53,404円50銭	1株当たり純資産額	49,671円77銭
1株当たり当期純利益金額	22,646円27銭	1株当たり当期純損失金額	3,732円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1株当たりの当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 （自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日）
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 （ ）	609,411千円	100,438千円
普通株主に帰属しない金額	- 千円	- 千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 （ ）	609,411千円	100,438千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年 4月26日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（156個）	平成18年 4月26日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（154個）

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(事業の一部譲受)</p> <p>当社は、平成23年12月28日開催の取締役会において、株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の中の画像解析ソリューション及び動画ソリューションのそれぞれの一部の事業を譲り受けることを決議し、平成24年2月1日付で本事業の譲受けが完了いたしました。</p> <p>1. 事業譲受の目的</p> <p>当社は、自社ネットワーク製品及び国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービスに関わるビジネスを展開しており、平成23年6月の株式会社リミックスポイントとの業務提携によりデジタル画像、映像に関連する処理技術とデザインを学び、画像、映像に関連するソリューションの販売を一部行ってまいりました。</p> <p>今後、企業において、更なる画像、映像活用の高度化が進むとの観点から、当該事業にかかる技術をソリューション事業の一環として展開していくことが当社の将来収益に貢献すると判断し、当該事業を譲り受けることといたしました。</p> <p>2. 譲り受ける相手会社の名称等</p> <p>(1) 名称：株式会社リミックスポイント</p> <p>(2) 本店所在地：東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号</p> <p>(3) 代表者：代表取締役社長 高田 真吾</p> <p>(4) 資本金の額：9億34百万円</p> <p>(5) 設立年月日：平成16年3月12日</p> <p>(6) 主な事業内容：デジタル画像・映像に関するアプリケーションソフトウェアの開発及び周辺サービスの提供</p> <p>3. 事業譲受の内容</p> <p>株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の中の画像解析ソリューション及び動画ソリューションのそれぞれの一部の事業</p> <p>4. 譲受価額</p> <p>25,000千円</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項ありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成23年2月1日 至平成23年4月30日	第2四半期 自平成23年5月1日 至平成23年7月31日	第3四半期 自平成23年8月1日 至平成23年10月31日	第4四半期 自平成23年11月1日 至平成24年1月31日
売上高(百万円)	35	32	53	67
税金等調整前四半期純利益 金額又は純損失() (百万円)	16	27	4	50
四半期純利益又は純損失 ()(百万円)	17	28	5	49
1株当たり四半期純利益金 額又は純損失金額() (円)	654.10	1,042.61	197.08	1,838.56

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、株式会社明光商会より平成23年6月21日付で訴訟の提起を受けておりますが、訴訟により当社が受けた社会的・経済的信用低下の回復を目指し、早期解決に努めてまいります。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,042,372	947,263
売掛金	10,558	24,173
仕掛品	137	3,733
前払費用	3,022	1,894
未収還付法人税等	45	-
仮払金	2,532	2,598
関係会社立替金	1,003	-
関係会社短期貸付金	3,000	3,000
関係会社未収入金	6,399	6,620
その他	-	123
貸倒引当金	272	3,303
流動資産合計	1,068,800	986,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,448	1,448
減価償却累計額	1,448	1,448
建物(純額)	-	-
工具、器具及び備品	8,145	8,145
減価償却累計額	8,145	8,145
工具、器具及び備品(純額)	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
投資有価証券	13,360	12,270
関係会社株式	14,695	2,149
長期貸付金	6,900	56,900
差入保証金	4,438	4,258
保険積立金	95,715	95,715
関係会社長期貸付金	441,871	436,437
貸倒引当金	196,276	224,622
投資その他の資産合計	380,704	383,108
固定資産合計	380,704	383,108
資産合計	1,449,505	1,369,212

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	94	9,289
未払金	1,715	7,816
未払費用	2,762	2,690
未払法人税等	5,270	5,061
前受金	9,043	8,554
預り金	607	577
その他	103	4,459
流動負債合計	19,597	38,449
固定負債		
繰延税金負債	38	31
固定負債合計	38	31
負債合計	19,635	38,481
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
資本準備金	1,348,605	1,348,605
資本剰余金合計	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,038,399	1,137,527
利益剰余金合計	1,038,399	1,137,527
株主資本合計	1,429,812	1,330,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	47
評価・換算差額等合計	57	47
純資産合計	1,429,869	1,330,730
負債純資産合計	1,449,505	1,369,212

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高	90,207	173,258
売上原価		
当期商品仕入高	-	6,207
当期製品製造原価	² 30,123	² 56,882
合計	30,123	63,090
売上原価	30,123	63,090
売上総利益	60,084	110,168
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 151,655	^{1, 2} 157,660
営業損失()	91,571	47,491
営業外収益		
受取利息	³ 8,288	³ 5,593
業務支援料収入	³ 31,972	-
その他	-	20
営業外収益合計	40,261	5,614
営業外費用		
リース解約損	212	-
貸倒引当金繰入額	110	-
営業外費用合計	322	-
経常損失()	51,632	41,877
特別利益		
訴訟損失引当金戻入額	669,175	-
訴訟関連受取損害賠償金	84,367	-
特別利益合計	753,542	-
特別損失		
子会社株式評価損	72,972	17,045
投資有価証券評価損	-	1,074
訴訟関連損失	3,000	7,000
貸倒引当金繰入額	82,330	28,346
固定資産除却損	⁴ 671	-
減損損失	⁵ 8,327	⁵ 1,315
特別損失合計	167,300	54,781
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	534,609	96,659
法人税、住民税及び事業税	2,360	2,469
法人税等合計	2,360	2,469
当期純利益又は当期純損失()	532,248	99,128

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第15期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		第16期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費			450	1.5	157	0.3
労務費			14,647	48.7	39,146	64.7
外注費			10,773	35.8	15,535	25.7
経費			4,231	14.0	5,639	9.3
当期総製造費用			30,101	100.0	60,478	100.0
期首仕掛品棚卸高			159		137	
合計			30,260		60,615	
期末仕掛品棚卸高			137		3,733	
当期製品製造原価			30,123		56,882	

(注) 原価計算の方法はプロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,119,605	1,119,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,605	1,119,605
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,348,605	1,348,605
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,348,605	1,348,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,570,647	1,038,399
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	532,248	99,128
当期変動額合計	532,248	99,128
当期末残高	1,038,399	1,137,527
利益剰余金合計		
前期末残高	1,570,647	1,038,399
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	532,248	99,128
当期変動額合計	532,248	99,128
当期末残高	1,038,399	1,137,527
株主資本合計		
前期末残高	897,563	1,429,812
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	532,248	99,128
当期変動額合計	532,248	99,128
当期末残高	1,429,812	1,330,683

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	9
当期変動額合計	40	9
当期末残高	57	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17	57
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	9
当期変動額合計	40	9
当期末残高	57	47
純資産合計		
前期末残高	897,581	1,429,869
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	532,248	99,128
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	9
当期変動額合計	532,288	99,138
当期末残高	1,429,869	1,330,730

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	第15期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第16期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 仕掛品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法を採用し、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年間)に基づく均等配分額とのいずれか大きい額によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第15期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	第16期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引整前当期純損失への影響はありません。</p>

【追加情報】

<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)</p>
<p>当社が民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に関連し、スカイピー・コム社から提起を受けていた訴訟につきまして、平成21年11月27日の大阪地方裁判所における敗訴判決（第1審判決）を受けて、平成22年1月期決算以降、本件訴額592,095千円および遅延損害金並びに訴訟費用として709,620千円を訴訟損失引当金に計上しておりましたが、平成22年12月16日付における当社の勝訴確定に伴い、当事業年度において、訴訟損失引当金に計上した709,620千円から弁護士費用43,444千円を差し引いた全額669,175千円および本訴訟に関連してスカイピー・コム株式会社が当社に対して行っていた仮差押等に対する損害賠償金として受領した84,367千円の合計753,542千円につき特別利益に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

【注記事項】

(損益計算書関係)

第15期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第16期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)																						
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は39.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は60.4%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">28,160千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">47,954千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">7,580千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">25,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">997千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 関係会社に係る注記 業務支援料収入 31,943千円 受取利息 8,059千円</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">655千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社の情報サービス事業に係る固定資産及び本社共用資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>当事業年度において、情報サービス事業に係る建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア等5,220千円及び本社共用資産である建物附属設備、工具器具備品3,106千円については回収可能額を零とし、合計金額である8,327千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当社のグルーピング方法は、原則として事業の区分によっております。</p>	役員報酬	28,160千円	給料手当	47,954千円	支払手数料	7,580千円	支払報酬	25,780千円	減価償却費	997千円	建物	655千円	工具器具備品	15千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は35.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64.6%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">23,250千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">46,360千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">25,580千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td style="text-align: right;">22,302千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>3 関係会社に係る注記 受取利息 5,140千円</p> <p>4</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社はBT事業のうちの情報サービス事業に係る固定資産について減損損失を計上いたしました。</p> <p>当事業年度において、当初想定した収益を見込めなくなったことにより、情報サービス事業に係るソフトウェア及び特許権等1,315千円については回収可能額を零とし帳簿価額全額を、減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当社のグルーピング方法は、原則として事業の区分によっております。</p>	役員報酬	23,250千円	給料手当	46,360千円	支払手数料	25,580千円	支払報酬	22,302千円
役員報酬	28,160千円																						
給料手当	47,954千円																						
支払手数料	7,580千円																						
支払報酬	25,780千円																						
減価償却費	997千円																						
建物	655千円																						
工具器具備品	15千円																						
役員報酬	23,250千円																						
給料手当	46,360千円																						
支払手数料	25,580千円																						
支払報酬	22,302千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第15期(自平成22年2月1日至平成23年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 14,695千円)は市場価格がないことから、記載しておりません。

第16期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 2,149千円)は市場価格がないことから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第15期 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	第16期 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">109,431千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">79,798千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">277,902千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,561千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,694千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">480,694千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	109,431千円	貸倒引当金繰入限度超過額	79,798千円	繰越欠損金	277,902千円	その他	13,561千円	繰延税金資産小計	480,694千円	評価性引当額	480,694千円	繰延税金資産合計	- 千円	有価証券評価差額金	38千円	繰延税金負債合計	38千円	繰延税金負債の純額	38千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">102,520千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">81,232千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">259,936千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,819千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">456,510千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">456,510千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31千円</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	102,520千円	貸倒引当金繰入限度超過額	81,232千円	繰越欠損金	259,936千円	その他	12,819千円	繰延税金資産小計	456,510千円	評価性引当額	456,510千円	繰延税金資産合計	- 千円	有価証券評価差額金	31千円	繰延税金負債合計	31千円	繰延税金負債の純額	31千円
投資有価証券評価損	109,431千円																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	79,798千円																																								
繰越欠損金	277,902千円																																								
その他	13,561千円																																								
繰延税金資産小計	480,694千円																																								
評価性引当額	480,694千円																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																								
有価証券評価差額金	38千円																																								
繰延税金負債合計	38千円																																								
繰延税金負債の純額	38千円																																								
投資有価証券評価損	102,520千円																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	81,232千円																																								
繰越欠損金	259,936千円																																								
その他	12,819千円																																								
繰延税金資産小計	456,510千円																																								
評価性引当額	456,510千円																																								
繰延税金資産合計	- 千円																																								
有価証券評価差額金	31千円																																								
繰延税金負債合計	31千円																																								
繰延税金負債の純額	31千円																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費当に永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費当に永久に損金に算入されない項目	0.0%	住民税均等割額	0.4%	評価性引当額の増減額	40.6%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																										
法定実効税率	40.6%																																								
(調整)																																									
交際費当に永久に損金に算入されない項目	0.0%																																								
住民税均等割額	0.4%																																								
評価性引当額の増減額	40.6%																																								
その他	0.0%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4%																																								
	<p>3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正</p> <p>「経済社会の構造変化に対応した税制の構築を図るための所得法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成25年2月1日に開始する事業年度から平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、35.6%となります。この税率変更による影響は、軽微であります。</p>																																								

(資産除去債務関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第15期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)		第16期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	53,135円25銭	1株当たり純資産額	49,451円16銭
1株当たり当期純利益	19,778円84銭	1株当たり当期純損失	3,683円72銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

項目	第15期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	第16期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失金額		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 ()	532,248千円	99,128千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()	532,248千円	99,128千円
普通株式の期中平均株式数	26,910株	26,910株
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式の概要	平成18年4月26日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(156個)	平成19年4月26日定時株主総会決議の旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(154個)

(重要な後発事象)

<p>第15期 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)</p>	<p>第16期 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)</p>
<p>該当事項はありません。</p>	<p>(事業の一部譲受)</p> <p>当社は、平成23年12月28日開催の取締役会において、株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の中の画像解析ソリューション及び動画ソリューションのそれぞれの一部の事業を譲り受けることを決議し、平成24年2月1日付で本事業の譲受けが完了いたしました。</p> <p>1. 事業譲受の目的</p> <p>当社は、自社ネットワーク製品及び国際標準であるモデリング技術を活用したシステム開発サービスに関わるビジネスを展開しており、平成23年6月の株式会社リミックスポイントとの業務提携によりデジタル画像、映像に関連する処理技術とデザインを学び、画像、映像に関連するソリューションの販売を一部行ってまいりました。</p> <p>今後、企業において、更なる画像、映像活用の高度化が進むとの観点から、当該事業にかかる技術をソリューション事業の一環として展開していくことが当社の将来収益に貢献すると判断し、当該事業を譲り受けることといたしました。</p> <p>2. 譲り受ける相手会社の名称等</p> <p>(1) 名称：株式会社リミックスポイント</p> <p>(2) 本店所在地：東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目38番9号</p> <p>(3) 代表者：代表取締役社長 高田 真吾</p> <p>(4) 資本金の額：9億34百万円</p> <p>(5) 設立年月日：平成16年3月12日</p> <p>(6) 主な事業内容：デジタル画像・映像に関するアプリケーションソフトウェアの開発及び周辺サービスの提供</p> <p>3. 事業譲受の内容</p> <p>株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の中の画像解析ソリューション及び動画ソリューションのそれぞれの一部の事業</p> <p>4. 譲受価額</p> <p>25,000千円</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	アイテックス株式会社	625	12,010
		株式会社リナックスカフェ	100	136
		株式会社パイオン	9	123
		計	734	12,270

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,448	-	-	1,448	1,448	-	-
工具器具備品	8,145	-	-	8,145	8,145	-	-
有形固定資産計	9,593	-	-	9,593	9,593	-	-
無形固定資産							
特許権	-	-	-	-	-	55	-
商標権	-	-	-	-	-	19	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	86	-
無形固定資産計	-	-	-	-	-	161	-

(注) 1 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

特許権：自社製品に係る特許権 614千円

商標権：自社製品に係る商標権 214千円

ソフトウェア：業務用ソフト 647千円

3 無形固定資産の全額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、
「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	196,548	31,649	-	272	227,926

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒引当金実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26
預金の種類	
普通預金	947,237
合計	947,263

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社リミックスポイント	9,915
株式会社UML教育研究所	6,674
株式会社オーリッド	2,940
日本コムシス株式会社	1,522
株式会社パイオン	966
その他	2,154
合計	24,173

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
10,558	181,551	167,936	24,173	87.4	34.9

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(千円)
システム改修作業等	3,733
合計	3,733

関係会社長期貸付金

品名	金額(千円)
株式会社ディーキューブ	276,841
株式会社インテラ・ブレーション	113,945
株式会社UML教育研究所	45,650
合計	436,437

保険積立金

相手先	金額(千円)
アクサ生命保険株式会社	95,715
合計	95,715

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ジェイテック	8,452
プロメトリック株式会社	660
その他	176
合計	9,289

(3)【その他】

(訴訟)

民事再生手続中である株式会社アイ・エックス・アイとの取引に絡み、株式会社明光商会より平成23年6月21日付で訴訟の提起を受けております。

当該訴訟における株式会社明光商会の主張は、同社と当社との間で平成18年10月に売買契約が締結され、入金までが完了している取引について、同社より当該売買契約を解除するとして、当社に原状回復請求をしているものであります。訴訟により当社が受けた社会的・経済的信用低下の回復を目指し、早期解決に努めてまいります。

記

1. 訴訟が提起された年月日および裁判所

平成23年6月21日 大阪地方裁判所

2. 訴訟を提起した者

- (1) 商号：株式会社明光商会
- (2) 所在地：東京都中央区八丁堀一丁目6番1号
- (3) 代表者の氏名：代表取締役 土岐 勝司

3. 訴訟の内容および請求金額

(1) 訴訟の内容

株式会社明光商会が当社に対して、当社と同社の売買契約の解除に基づく原状回復請求

(2) 請求金額

4億3,464万4,550円および利息金

以上

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日、7月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取・売渡 取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取・売渡手数料	-
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類並びに 確認書	事業年度 (第15期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月27日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第15期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月27日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書及び確認書	(第16期 第1四半期)	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月14日 近畿財務局長に提出。
	(第16期 第2四半期)	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月14日 近畿財務局長に提出。
	(第16期 第3四半期)	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	平成23年12月15日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第9号の2の規定に基づく もの		平成23年4月28日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号及び第19号の規定に 基づくもの		平成23年6月9日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第6号の規定に基づくもの		平成23年7月6日 近畿財務局長に提出。
臨時報告書の訂正報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第8号の規定に基づくもの 平成23年6月9日提出の臨時報告書 の訂正報告書であります。		平成24年1月4日 近畿財務局長に提出。 平成23年7月15日 近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年4月26日

株式会社デジタルデザイン
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 徹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松山 治幸 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルデザインの平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デジタルデザインが平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月25日

株式会社デジタルデザイン
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 徹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池上 しのぶ 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルデザイン及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年12月28日付開催の取締役会において、株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の中の画像解析ソリューション及び動画ソリューションのそれぞれの一部を譲り受けることを決議し、平成24年2月1日付で当該事業の譲受けが完了している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社デジタルデザインの平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社デジタルデザインが平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月26日

株式会社デジタルデザイン
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 徹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松山 治幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルデザインの平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年4月25日

株式会社デジタルデザイン
取締役会 御中

ペガサス監査法人

指定社員 公認会計士 安原 徹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 池上 しのぶ 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルデザインの平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社デジタルデザインの平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成23年12月28日付開催の取締役会において、株式会社リミックスポイントが手掛けるソフトウェア開発関連事業の中の画像解析ソリューション及び動画ソリューションのそれぞれの一部を譲り受けることを決議し、平成24年2月1日付で当該事業の譲受けが完了している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。